

平成25年度

施策評価マネジメントシート(平成24年度の実績評価)

記入年月日  
平成 25 年 6 月 14 日

施策No.	政策名	安心と安らぎのある健康福祉社会づくり	主管課	社会福祉課	主管課長名	長堀 イツ子
204	施策名	障がい者福祉の充実	関係課	児童福祉課、健康推進課、介護長寿課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	身体等に障がいを持った市民	①身体障がい者数	見込値	人	見込値			1,660	1,680	1,700	1,720	1,740
実績値			1,586			1,660	1,714	1,569				
②知的障がい者数		見込値	人	見込値			328	333	338	343	348	353
		実績値			324	328	331	342				
③精神障がい者数(自立支援医療受給者を含む)		見込値	人	見込値			325	335	345	355	365	375
		実績値			287	308	399	427				
④自立支援法に基づく支援を活用している障がい者の述べ数		見込値	人	見込値			3,100	3,200	3,300	3,400	3,500	3,600
		実績値			2,878	2,983	3,444	3,951				
目的	施策の意図	成果指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	精神的、身体的、経済的に自立し、積極的に社会参加ができる	①就労している障がい者数(雇用人数・ハローワーク調べ・筑西管内)	目標値	人	目標値			42	46	50	54	58
実績値			54			61	85	94				
②社会参加(他人と交流を持つ事)が出来ている障がい者数		目標値	人	目標値			184	184	184	184	184	184
		実績値			144	184	179	156				
	目標値		目標値									
	実績値		実績値									
成果指標設定の考え方		<p>○社会福祉における自立観は、数値把握が比較的容易な①「就労している障がい者数」、②「社会参加ができていない障がい者数」を指標とした。</p> <p>○社会参加ができていない障害者の成果指標は、例年継続的にスポーツ大会等団体活動に参加する身体障害者福祉協会の登録者数、聴覚障害者協会の登録者数、精神デイケア、作業所に通所している障害者の人数を指標とした。</p> <p>○自立支援法に基づく支援を活用している障がい者の述べ人数</p>										
成果指標の把握方法と算定式等		<p>○就業者数はハローワークで把握、現状では筑西管内の実績しか把握できないため、代替指標として設定する。今後自治体別の指標を採る。</p> <p>○社会参加の状況は、社会福祉協議会に登録する障害者関係団体の会員数等で把握する。</p>										

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと)	2)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	○企業における障害者の雇用や地域活動への参加など障害者が能力を発揮できる場を積極的に設ける。	○障害者の雇用促進に資する啓発や社会参加活動を支援する。
状況変化	3)施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	4)この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	○国の方針として、これまで病院にいた精神疾患の患者を地域で見守りをしていくことになる。 ○精神疾患の市民が増えている。 ○社会情勢が障害者の経済的な自立を阻害する要因になっている。 ○親なきあとの心配、グループホームなど社会資本の心配がある。 ○平成24年10月1日から障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律が施行され社会福祉課窓口で障害者虐待に関する相談窓口を設置した。	○親なきあとの心配、グループホームなど社会資本の心配がある。

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 社会参加の促進	・身体等に障がいを持った市民 ・事業所、施設	地域社会の一員として地域の中で自立した生活ができる	社会参加(他人と交流を持つ事)が出来ている障がい者数	実績値	184	179	156				
				人							
② 相談体制の強化	身体等に障がいを持った市民	精神的に安定した生活を送ることができる	相談件数	実績値	363	416	442				
				件							
③ 福祉サービスの充実	身体等に障がいを持った市民	障がい者が必要なサービスを受けられる	障がい福祉サービスを受けている人数(施設入所者を除く)	実績値	2,287	2,401	2,643				
				人							
④				実績値							

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

項目	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算
①本施策を構成する事務事業の数	件	32	29	29
②施策事業費(一般財源以外)	千円	427,544	464,574	434,673
③施策事業費(一般財源)	千円	161,939	174,298	185,800
④施策事業費の計(②+③)	千円	589,483	638,872	620,473
⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	14,391	15,477	14,106
⑥ 計 (④+⑤)	千円	603,874	654,349	634,579

5. 施策に関連する主要事業等

区分	事務事業名	摘要
事務事業	自立支援給付事業	H24年度貢献度評価上位、H25年度優先度評価上位
事務事業	障害者等相談支援事業	H24年度貢献度評価上位、H25年度優先度評価上位
事務事業	障害者介護程度区分審査会運営事業	H24年度貢献度評価上位
事務事業	自立支援医療給付事業	H24年度貢献度評価上位
事務事業	補装具交付事業	H24年度貢献度評価上位
事務事業	重度障害者等日常生活用具給付事業	H24年度貢献度評価上位

施策番号	204	施策名	障がい者福祉の充実	主管課	社会福祉課
------	-----	-----	-----------	-----	-------

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)-①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)					
実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)		
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した			
背景・要因	<p>・就労している障がい者数(雇用人数・ハローワーク調べ・筑西管内)においては、21年度54人、22年度61人、23年度85人、24年度94人となり、23年度からは9人増加し、年々増加傾向にある。</p> <p>・社会参加ができていない障がい者数においては、障がい者関係団体の会員数を指標としているが、年々減少する傾向にある。これまで団体での会員間の交流により情報交換・情報の取得等が行われていたが、現在はインターネットの普及により情報を簡単に取得できるようになったことも、新規の会員の加入が進まない一つの要因であると考えられる。</p> <p>・障がい者等のうち、就労や自立に向けた訓練等のサービスを利用している延べ人数は672人でその内訳は自立訓練38人、就労移行231人、就労継続A12人・就労継続B382人、知的通所授産9人となっていて就労による生きがいを見出すために、就労に向けた訓練を行う障がい者が増えていることがうかがえる。</p> <p>・サービスの支出は毎年概ね10%の増加傾向にあるが平成24年度は前年比14.5%と大幅な伸びになっている。</p>				
1)-②成果目標の達成状況					
実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った		
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った		
背景・要因	<p>・①就労している障がい者数(雇用人数・ハローワーク調べ・筑西管内)の23年度目標値は42人のところは85人と43人上回っている。また、24年度は目標値46人のところ94人と48人上回っている。</p> <p>・②社会参加(他人と交流を持つ事)が出来ている障がい者数の目標値は184人、23年度は179人と5人、24年度は156人と23人下回り年々減少している。</p> <p>・身体等に障がいを持った市民は、平成24年3月31日現在2,444人で前年比6.4ポイント増、平成25年3月31日現在2,338人で前年比4.3ポイント減になっている。身体障害者は前年比145人減っているのは死亡・転出等が一因と思われる。自立支援法に基づく支援を活用している障がい者の述べ人数は平成24年3月31日現在3,444人前年比15.5ポイント増 平成25年3月31日現在3,951人前年比14.7ポイント増になっており年々大きく伸びている。</p> <p>・障がい者本人及び両親あるいは家族も高齢化し、今後、障がい者本人がひとりになることを見据えて、自立支援法に基づく支援を希望する方が増加する傾向が見られる。</p>				
2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)					
実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である		
	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である			
背景・要因	<p>・ハローワークの筑西管内の平成24年度実績によると、身体障害者の登録者数230人(身体87人・知的82人・精神57人その他4人(発達障害・難病患者・高次脳障害))である。そのうち、就業につながっているのが、94件(身体29件・知的40件・精神23件・その他2件)になっている。24年度は、就労を希望して登録をしている人数に対し就労できている率は40.86パーセントと前年度より上回っている。平成23年度実績は身体障害者の登録者数346人(身体132人・知的147人・精神67人)である。そのうち、就業につながっているのが、85人(身体25人・知的42人・精神18人)前年の1.6倍の就業率になっている。平成22年度実績は、身体障害者の登録者数319人(身体138人・知的111人・精神70人)である。そのうち、就業につながっているのが、61人(身体29人・知的19人・精神13人)という状況である。21年度の54人から、若干ではあるが就業率が伸びている。</p> <p>・茨城県でのハローワークへ就労を希望している登録者数は、3,612人。就労につながっている件数は、1,400人。平成23年度登録者数は、2,754人。就労につながっている件数は、1,233人である。</p>				
3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?					
実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である		
	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である			
背景・特徴	<p>・総合計画の満足度、優先度調査において、障がい者福祉の充実、満足度がほぼ平均で、優先度が若干平均より高く、どちらかといえば、最優先課題項目に入っている。今後も、住民の期待度は高く、現状を維持しつつ、一定の水準で事業を行っていく必要がある。</p>				

7. 施策の成果実績に対しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括

前年度の取組状況と課題	<p>24年度では、「身体等に障害を持った市民」を対象に「精神的に安定した生活を送ることができる」「障がい者が必要なサービスを受けられる」ことを意図とするものを重点的におこなった。</p> <p>・事務事業貢献度評価結果では、施策の成果向上に貢献した事務事業は、「自立支援給付事業」「障害者等相談支援事業」「障害者介護程度区分審査会運営事業」、「自立支援医療給付事業」、「補装具交付事業」、「重度障害者等日常生活用具給付事業」であった。</p> <p>・「自立支援給付事業」・・・障害者総合支援法の施行に伴い新たに計画相談や障害児通所に係る費用が発生する。計画相談はサービスを受ける方が利用しやすい計画を立てるための費用で利用者全員が必要になり計画のほかに3ヶ月または1年後にモニタリングも必要になり費用がかかります。障害児通所給付は障害児が放課後や夏休みなど施設でサービスを受けた場合、費用が発生します。23年度の支払額は489,620千円24年度は544,984千円11.3ポイント増加しており、計画相談や障害児通所に係る費用は大きく伸びることが考えられます。</p> <p>・「障害者等相談支援事業」・・・障害者(児)及びその家族が抱える悩みや今後のサービスの内容等を相談を支援する事業です。10月1日から社会福祉課窓口で障害者虐待に関する相談窓口を設置し相談を受付けいたします。現在、障害者虐待に関する通報、相談はありませんがその他の一般相談件数は22年度466件、23年度416件、24年度496件と増えておりますが職員のみ対応になっている。障害者(児)が虐待に関することで隔離が必要な場合の予算付けの1千円になっています。</p> <p>・「障害者介護程度区分審査会運営事業」・・・障害者に対する障害福祉(介護給付)サービスの必要性を明らかにするために、当該障害者の心身の状態を総合的に示し、障害状況の調査結果と特記事項、医師の意見書等を総合的に判断し、障害程度区分を6段階に分類して判定を行います。審査件数は22年度79件23年度77件24年度90件と伸びています。この調査および障害者介護程度区分審査会と計画相談及びモニタリングが一体となり利用者の意に沿ったものにしていかねばならない。また、調査は職員のみ対応で実施しています。</p> <p>・「自立支援医療給付事業」・・・障害者手帳所持者に対し、自立と社会経済活動への参加の促進を図る目的として行われる医療になります。対象となる疾病を有する者が該当になり、指定医療機関及び指定医療薬局で医療を受け、自己負担は原則として医療費の1割負担になる。生活保護者の医療費は全額給付となり、多額の経費が必要になってくる。医療費の該当人数と年間の支払額は22年度12人で16,192千円 23年度は8人で15,825千円 24年度は10人で15,317千円と大きな変動はないが25年度からは育成医療が市町村の対応窓口になるため支払が発生する。</p> <p>・「補装具交付事業」・・・身体障害者(児)に対して、義足、義手等の失われた機能補完又は代替える用具を支給し、身体障害者の職業その他日常生活の能力の向上を図ります。年度別の交付件数と修理件数は22年度、交付件数45件修理件数41件合計86件、必要経費は7,680千円 23年度、交付件数45件修理件数44件合計89件 必要経費は、10,564千円前年比37.8ポイント増 24年度は交付件数44件修理件数37件合計81件、必要経費は10,333千円 前年比2.2ポイント減とやや減ったものの大きな変動はない。</p> <p>・「重度障害者等日常生活用具給付事業」・・・在宅の障害者(児)が日常生活上の困難を改善し、自立を支援し、かつ、社会参加を促進するために購入するスマホや聴覚障害者用通信装置等日常生活用具の費用の一部を支給するものです。日常生活用具の年度別件数と支給額は22年度658件で6,606千円、23年度704件6,329千円、24年度700件7,103千円、件数だけを見ると23年度前年比7.0ポイント増、24年度前年比はほぼ横ばいだが必要経費は24年度の前年比は774千円増で12.2ポイント増で申請件数及び必要経費は年々増加傾向にある。その他の事務事業では、「いばらき身障者等用駐車場利用証交付事務」は平成23年度に始まった事業で交付者は279人、24年度の交付者は408人で前年度比46.2ポイント増になり今後も申請される方が増加する見込みです。対象者は重度の身体障害者、知的障害者、精神障害者、介護保険被保険者証の要介護状態区分が「要介護1」以上の方、難病患者、妊娠7ヶ月から産後6ヶ月の方が対象になります。</p>
-------------	---

8. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策全体	<p>・障害者基本法の理念を踏まえ、障害者が地域で自立した生活を送ることができるよう、どう支援していくか。</p> <p>・経済的に自立し社会参加することにより、生きがいを持った生活を送れるよう、障害者本人やその家族の主体性を重んじた社会資源を生かしたサービスの提供が必要である。</p>	<p>・障害者総合支援法が施行されるに伴い障害者手帳所持者のほかに難病患者230名余りの方も対象になります。利用者からの要望を的確に把握し対応する必要があります。</p> <p>・25年度から自立支援医療のうち更生医療のほかに育成医療が市町村対応になります。育成医療は出生時から満18歳までの方を対象に障害が残さないために係る医療費の自己負担を助成します。以前に増して窓口対応に気を配り申請者の要望を的確に把握し説明する。</p>
基本事業	①社会参加の促進	<p>・障害者スポーツ大会開催等の適切な情報提供を行い、社会参加を促します。</p> <p>・就職を希望される方への相談は筑西ハローワークの情報を提供します。</p>
	②相談体制の強化	<p>・気軽に相談できる場の提供とともに、関係機関との連携体制を構築し、相談者の不安を取り除くよう努めます。</p> <p>・障害福祉計画に基づき、障がい者の社会参加や自立した生活を送ることができるよう、相談体制の充実や適切なサービス提供などを行います。</p>
	③福祉サービスの充実	<p>障がい者が地域の中で安心して生活していけるよう、必要な情報の発信や、適切なサービスの提供を行います。</p>